

### Ⅲ 学識経験者の意見

【 猪上 徳雄 氏 】 （函館短期大学 学長）

#### 1 教育委員会の活動状況について

- 委員は公募による選出など2名保護者が登用されており、保護者の意向が反映できるような委員会構成となっている。
- 会議の開催は定例会と臨時会を開催し、重要案件について十分な審議が行われていることが分かる。会議の公開による傍聴者が4名と少ないが、この会議に関心を寄せる市民が多くなることは望ましいが、自主的に参加することが重要であり、例年と変わりない人数と考えられる。教育委員会活動が適正に行われていることを示すものといえる。子育て中あるいは子育て経験の有無に関係なく市民は常に学校教育に高い関心を持っているが、それぞれの事情があるなかで傍聴の機会を作ることは難しいので、刊行物やホームページによる情報公開に努めていることは評価できる。「函館市いじめ防止基本方針」策定にあたり、一定量のパブリックコメントが寄せられていることもその証左といえる。特に、目に触れる機会の多い刊行物の発行は有効である。
- また、市民はPTAの会合などで学校現場と直接接する機会も多いので、市民の意向を反映させる方策としても委員会と教員等との懇談会が開催されたことも評価に値する。

#### 2 点検・評価の手法について

- 「教育委員会の事務に関する点検・評価項目一覧」に示される事務事業についての点検・評価に当たり、視点に応じてa・b・c・dの指標を用いて評価する方法は理解が得やすく解りやすい。教育に関してのコストパフォーマンスは、参加人数が少ないから良くないとは判断できないこともあり、評価に努力している。質的な成果も評価できると教育の内容を向上することに連動する。
- 点検・評価は、ともすると成果が上がったことの報告書を作成することが目的になりがちであるが、本来それに基づいて必要に応じた改善を図ることが重要である。すなわち、目標とした取り組みが達成できなかったことの原因を指摘することが望まれる。

#### 3 教育委員会の施策について（生涯学習）

##### 生涯学習の推進

- 生涯学習の人材育成は順調に推進され、人材活用の効果がみられる点は評価できる。今後、より一層の優れた人材育成と活用に期待したい。そのためにも、今後の課題の2、3番目の取り組みを具体的に進めて欲しい。
- 高齢者対象大学および各事業所の類似大学は参加者も多く高齢者の学習意欲が感じられ、今後とも生きがいを持てる講座を継続することが望ましい。取組内容では、放送大学の業務委託により効率性を上げることで有効であるのとの点検であり、妥当性がb評価になっている理由があると理解が得られやすい。
- 社会学級講座についても有効に機能している記載となっているが、有効性がb評価にしている理由があると理解しやすい。例えば、どの様に充実しようとし、学級生の自主的な活動を促す方法等が今後の課題の中で説明があると具体性が出る。これは、点検・評価を改善に繋げるためにも必要である。

- 総合博物館整備の検討は「社会教育設置整備基本計画」（平成8年策定）に基づいて検討されているが、20年前に計画したことに縛られているために妥当性がc評価になっている一因ではないか。毎年度、幅広い観点から検討しているのに何が整備を阻むかが示されていない。市民が郷土愛に誇りを持って、子どもから高齢者まで学習意欲を向上させるための整備こそが、世界遺産認定を目指す函館地域を活性化させる起爆剤となるのではないかと。改善に繋がる評価であって欲しい。

### 文化芸術の振興

- 文化芸術活動は、自主的な発表の機会が得られることで活発に行われており、一定の財的支援も有効に活用されている。
- 鑑賞事業やアウトリーチ事業が奏効しており、文化芸術に触れる機会の提供に役立っている。特に、アウトリーチ事業は将来を担う小・中学校生が対象としていることは、20年、30年先の文化芸術の底上げという点で評価できる。
- 郷土芸能の保存・継承は、保存会への補助がある場合とない場合で保存・継承にどう影響するか明らかにする必要がある。他の文化団体も補助金を頼りにしていることは同じではないか。興味があり人が集まりやすいところには多く補助し、そうでないところには減額するというのでは、伝統維持は難しい。文面では地域文化振興に貢献し、円滑な事業が実施できているのに何が不足しているのかを示さなければb評価とならないのではないかと。少額のコストパフォーマンスは何を求めているのか不明確である。日常の文化活動と伝統文化の継承では重みが違う点を考慮すべき（メリハリが必要）である。
- 環境の整備充実と人材育成では、効率性と有効性がb評価となっているが、主な事務事業の取組内容の評価では、妥当性・効率性・有効性ともb評価が1か所ずつあることから、総合でb評価とするには理由を明確にしたほうがよい。

### スポーツ・レクリエーションの振興

- 地域全体のスポーツ活動は活発に実施され、マラソン大会の開催はハーフ、フルの両コースが行われることで全国のマラソン愛好者にも交流が広がっている。そしてスポーツ全般の活性化で健康づくりのイメージが浸透してきている。民間による運動関連施設が増えてきていることは、体を動かすことには積極的に参加する意識が高まっていることを示している。しかし、70歳以上の年齢層では激しい運動による健康維持は無理であるので、レクリエーション指導者養成にも力を注ぐ必要がある。
- 各種スポーツ大会の開催は、施設の充実もあり、函館での誘致にも盛んに行われているので継続することが望まれる。
- 障がいのあるスポーツ・レクリエーション活動は、今後重要性を増すことから指導者養成に一層努めてほしい。
- スポーツ・レクリエーション環境の充実の項は、前年度予算との関連で記述が不十分と思われるので、今後は説得性のある説明にしてほしい。また、3年連続でほぼ同様の記載内容であり、記述に工夫が必要である。

### 文化財の保護活用

- 縄文文化遺跡の世界遺産への正式登録に向けた整備事業を行い、保存促進が前進したことは高く評価できる。
  - 特別遺跡区五稜郭の石垣補修・整備も着実に進めている。
  - 重要文化財旧函館区公会堂の保存修理事業も適正に実施されている。
- 上述のように文化財の保護活用に関する事業は、責任ある体制で推進されている。

【 小松 一保 氏 】 （北海道教育大学 学校臨床教授）

## 1 教育委員会の活動状況について

平成18年12月に教育基本法が改正され、同法に示された理念の実現と、教育振興に関する施策の総合的・計画的な推進を図るため、地方公共団体においても教育振興基本計画を定めることが規定された。そのため、函館市教育委員会は、平成30年度からの教育振興基本計画の策定を進めており、計画策定にあたっては、「函館の教育の在り方検討協議会」を設置したり、平成28年11月には、未来の地域を支える人材の育成をめざし、「はこだての未来・教育フォーラム」を開催したりし、函館市教育振興基本計画策定等に資するための意見交流を行っている。このような諸会議での意見を踏まえて、実効性のある函館市教育振興基本計画を作成していただきたいと願うものである。

教育委員会は定例会のみならず、臨時会を積極的に開催し、活発な議論がなされるとともに、教育委員は、知識の習得に努め、各種会議や研修会に積極的に参加している。また、開かれた教育委員会をめざし、教育委員会の意思決定に教育現場の意向を反映させるため、教育委員と教員等との懇談会の開催などにも努めている。さらに、所管施設訪問等も活発に実施されているが、学校行事への偏りも見受けられることから、今後は、教育現場を取り巻くニーズの適切な把握のため、日常における子どもたちの様子などの視察を実施していただきたい。

また、平成29年2月に、「函館市いじめ防止基本方針」を策定し、いじめ防止に向けた基本的な考え方等を明確にするとともに、いじめ撲滅啓発リーフレットの作成、函館市いじめ等対策委員会、学校教育指導資料「支持的風土の醸成」の作成など、いじめ防止に向けた総合的な施策が推進されている。これらの施策が実効力を伴い、函館市民全体のいじめ防止意識が一層はぐくまれることを期待したい。

## 2 点検・評価の手法について

教育委員会の活動状況について、具体の施策ごとの総合評価とともに、それを受けて今後の課題や取組の方向が示されている。さらに、主な事務事業の取組内容一つ一つについての妥当性・効率性・有効性を視点とした評価欄が設けられており、一貫性のある評価の仕組みとなっている。

また、具体の施策の視点別評価の記述欄に「～の目標達成に向け着実に進んでいるが、内容に改善の余地があることから、有効性をb（やや高い）とした。」などと、記述されており、評価の根拠が理解しやすい。しかし、ある具体の施策では妥当性がbと評価されているにもかかわらず、記述欄では、「～特色ある学校づくりを推進するなど教育機会の充実が図られた。」と記載されており、その根拠となるデータも示されていないため、成果が得られているにもかかわらず、a（高い）と評価されなかった理由を理解することは困難である。a（高い）を除き、bおよびcについては、その根拠を明確にし、次の改善に結びつけていただきたいと願うものである。

平成28年度から、安定した学校運営を図るとともに、活力ある学校づくりを進めるため、学校経営を支援する学校教育指導監を配置したが、その評価について一行たりとも触れられておらず、配置した成果や課題等についての評価が求められる。

評価は、ややもすると評価のための評価になりがちであり、教育行政としての説明責任を果たすためにも、一層充実した評価となることを期待したい。

### 3 教育委員会の施策について（学校教育）

基本施策の『5 幼児教育の充実』については、これまでも小・中学校の各種研究会との連携を図り、全道大会における公開保育の開催や合同研修会の実施はもとより、幼児一人一人の保育の充実に努めてきている。しかし、一部の連携においては形骸化も見受けられることから、小1プロブレムの解消に向け、幼稚園教育と小学校教育とのさらなる円滑な接続に向けた積極的な連携が求められる。教育委員会の一層の働きかけをお願いしたい。

『6 義務教育の充実』については、学力の向上をめざし、「函館市学力向上プロジェクト推進委員会」において、学力検査の分析をし、改善のための授業提案を行ったり、次期学習指導要領のキーワードの一つである「アクティブ・ラーニング」の視点に基づいた授業改善をめざし、研修会を多数回開催したりするなど、教員の指導力の向上に向けた施策は高く評価できる。今後は、各学校における日常実践につながる指導助言をお願いしたい。

函館市におけるいじめ・不登校は、児童生徒数の減少にもかかわらず、不登校数はやや増、いじめは横ばいとなっている。そのため、いじめ巡回相談員やスクールカウンセラーの配置など、未然防止や早期発見・早期対応に努めているが、今後は、より一層人権尊重や命の教育の充実をはじめ、新学習指導要領の「道徳科」を契機に、保護者の道徳教育の啓発を含め、「チーム学校」として組織的に道徳教育の充実に努めるよう指導助言をしていただきたい。

児童生徒の体力・運動能力については、運動の二極化をはじめ、各種調査においても児童生徒の運動離れが顕著となっている。そのため、児童生徒が力一杯運動に取り組む体育科の学習指導の改善をはじめ、児童生徒の実態を踏まえた体力づくりの取組が求められる。

社会の変化に対応した教育の推進では、平成32年度完全実施の小学校学習指導要領の教科「英語科」への対応は喫緊の課題であり、小学校教員の研修会の継続的な開催や指導資料の配付・整備などに努めていただきたい。また、本市教育の特色の一つである国際理解教育については、小学校外国語サポーター派遣事業や中学生海外派遣事業などとともに、我が国・我が市の伝統や文化の理解を図るなど、さらなる充実した施策を期待したい。

『7 高校教育の充実』については、函館市立の高等学校として、地域の教育資源を活用した教育活動の展開や、「函館学」など地域性を生かした特色ある教育活動の展開に努めている。また、小論文発表会、プレゼンテーション発表会など、生徒の問題解決能力やプレゼン力の育成、さらには、生徒一人一人の個性や特性に応じたキャリア教育の充実に努めている。学校はこれまで以上に学校の特徴など、積極的に外に発信していただきたい。

『8 特別支援教育の充実』については、特別支援教育サポート委員会の設置をはじめ、特別支援教育支援員の配置など、積極的な取組がなされている。また、一方で、函館市南北海道教育センターの研修講座を中心に、多彩な研修プログラムを用意し、教職員の研修の機会を充実させている。今後は、教育支援委員会にかかる児童生徒数が年々増加していることから、就学指導に関わるシステムの改善が求められる。

『9 教職員の人事管理』および『10 就学援助の充実』については、児童生徒や保護者、地域住民から信頼される学校づくりの推進に向けて、平成27年度に函館市教育委員会の指導のもと、小学校長会、中学校長会が連携・協力して、「函館市立学校教職員の服務等に関する資料」を作成し、平成28年度より一層の徹底に努めたことは高く評価できる。また、保護者の経済状況を踏まえ、児童生徒一人一人が喜んで通学し、学舎から児童生徒の楽しい学びの声が聞こえてくるよう、充実した就学援助を望む。